

平成30年 9月21日

共有船舶建造申込に係る簡易公募型プロポーザル
様式1 (参加表明)

鹿児島県屋久島町

(様式1)

参 加 表 明 書

平成 年 月 日

屋久島町長 荒 木 耕 治 殿

(提出者)

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

下記の業務について、公募型プロポーザルへの参加を表明します。

記

(業務名) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構共有船建造申込業務

なお、募集要項の参加資格を満たしていること及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

(様式2)

造船所事情

平成 年 月 日現在

商号又は名称

代表者職・氏名

印

1. 造船所の概要

造船所名			
代表者			
電話番号		FAX番号	
設立年月日			
※ 造船所の一般的な配置図を添付してください。			

2. 設備能力

船台又は工場能力				クレーン (Crane)	
名称又は番号	最大長さ (m)	最大幅 (m)	最大総トン数	種別	能力 (Ton)

3. 過去の建造実績

過去の3年間の建造実績を「様式3」にて報告してください。また、過去に今回建造する船舶と同型又は類似船舶の建造実績があれば、「様式3」にて合わせて報告してください。

4. 品質管理体制

- 品質管理に関する会社の組織図を添付してください。また、品質管理に対するISO証書を受けている場合はコピーを添付してください。
- 従業員数について次の表に記入してください。

職 員							工 員			合 計		
事務	設 計			造船	造機	電気	検査	本 工		請負工	職員	工員
	船体	機関	電気					常雇	臨時			

5. 工数消化能力 (月間)

一日定時実働時間 (H)	生産部門工員数 (人)	出勤率 (%)	一ヶ月実働時間 (日)	① 定時間現有能力 (人×時×日)	② 2時間残業現有能力 (人×時×日)	合計 (①+②)
	本工					
	請負工					
	計			計	計	

6. 建造船舶工程表

建造工事工程表 (様式4) を添付してください。また、並行して複数の船舶を建造する場合は、計画中の船舶の工程に無理がないことを説明する資料を添付してください。

(様式3)

船舶建造実績調書

商号又は名称

代表者職・氏名

印

件名等	件名	
	発注機関	
	施工場所	
	契約金額※	
	履行期間※	年 月 日～ 年 月 日
船舶諸元等	建造等船舶の名称及び数量	
	船質	
	用途	貨物・タンカー・カーフェリー・その他 ()
	航行区域・資格等	
	総トン数※	
	全長×幅×深×喫水 (m) ※	
	速力 (航海速力)	
	積載能力	旅客定員 (人)
	主機関出力×基数	
	出力×回転数	
	推進方式	

注

1. 建造実績は過去の建造実績を記載する。
2. 公開できない場合には、記載省略可。
3. 履行期間は西暦で記載する。
4. 総トン数、長さ、幅等は小数点第1位まで記載する。
5. 資格等は、JG、NK 等を記載する。鉄道・運輸機構との共有船は、共有と記載する。
6. 工事受注を証明するための資料として、受注証明または契約書（発注及び受注者が記載された部分）の写しを添付する。

(様式4)

建造工事工程表 (例)

年月日 工程	平成 年		平成 年		平成 年	
	月	12月	1月	12月	1月	2月

※ 工期予定中は余裕をもった工程であること。

※ 工期計画は、平成33年 3月10日以前の回航後の引き渡しとすること。

※ 工期予定中に他の建造船舶がある場合は、すべての建造中船舶の工程を記入すること。

(様式5)

船舶設計技術者調書

商号又は名称

代表者職・氏名

印

1. 船舶設計体制

注 船舶設計体制表は、旅客船兼自動車航送船の設計にあたっての体制表とし、別途当町が要求した場合は設計実績等を提出する。

2. 船舶設計技術者調書

技術者氏名	年齢	最終学歴					業務経歴	経験年数	備考
		大学	短大・高専	高校	専攻学科	卒業年次			
〇〇 〇〇	〇〇			○	〇〇科	1980年	〇〇省〇〇局 〇〇船建造工事主任技術者	〇年	船殻設計

- 注 1. 記載する技術者は、各部門（船体、機関、電気等）の代表者とし、当該工事を自社が施工する場合に必要と考える代表者以外の技術職員数を備考欄に記載する。
なお、備考欄に担当業務内容（船体、機関、電気等）の別を上記と合わせて記載する。
2. 代表者以外の技術者の業務経歴等について、別途当村が要求した場合は経歴書等を提出する。
3. 大学・短大・高専・高校の区分は該当する欄に○印を記入のこと。なお、経験年数は大学・短大・高専卒の者は15年以上、高校卒の者は20年以上の実務経験を有すること。
4. 卒業年次は、西暦で記載する。
5. 業務経歴には、従事した工事名（「様式2」今回建造する船舶と同型又は類似船舶の建造実績を明記すること）を記入する。

(様式6)

船舶建造技術者調書

商号又は名称

代表者職・氏名

印

1. 船舶建造体制

注 船舶建造体制表は、旅客船兼自動車航送船の建造にあたっての体制表とし、別途当町が要求した場合は建造実績等を提出する。

2. 船舶建造技術者調書

技術者氏名	年齢	最終学歴					業務経歴	経験年数	備考
		大学	短大・高専	高校	専攻学科	卒業年次			
〇〇 〇〇	〇〇			○	〇〇科	〇〇年	〇〇省〇〇局 〇〇船建造工事現場代理人	〇年	全体統括
溶接技能者	人 (内資格取得者 人)								

- 注 1. 記載する技術者は、各部門（船体、機関、電気等）の代表者とし、当該工事を自社が施工する場合に必要と考える代表者以外の技術職員数を備考欄に記載する。
なお、備考欄に担当業務内容（船体、機関、電気等）の別を上記と合わせて記載する。
2. 代表者以外の技術者の業務経歴等について、別途当町が要求した場合は経歴書等を提出する。
3. 大学・短大・高専・高校の区分は該当する欄に○印を記入のこと。なお、経験年数は大学・短大・高専卒の者は15年以上、高校卒の者は20年以上の実務経験を有すること。
4. 卒業年次は、西暦で記載する。
5. 業務経歴には、従事した工事名（「様式2」今回建造する船舶と同型又は類似船舶の建造実績を明記すること）を記入する。
6. 上記技術者のほか、自社で擁している溶接技能者数を合わせて記載すること。
なお、溶接技能者数は、NK（日本海事協会）等の溶接工技量資格の種類及び取得者数とする。

(様式7)

納入後のメンテナンス体制調書

当該船舶の故障または異常時に対応するため、船舶納入後10年間を想定した自社職員による下記体制を作成する。

1. アフターサービス・メンテナンス体制

注 故障または異常時に、当該船舶建造工事に携わった技術者等が連絡を受けて基地港 （鹿児島県屋久島町宮之浦）へ概ね24時間以内に到着し、故障または異常原因等を判断できる体制表を作成する。

体制表は、本社または工場所在地のほか、基地港（鹿児島県屋久島町宮之浦）に最も近い事業所も記載する。併せて、組織図、連絡先（営業関係窓口及び技術関係窓口のTEL、FAX）を記載する。

2. 入渠を必要とする故障等への対策

注 入渠を必要とする故障等が発生した場合の対策として、基地港（鹿児島県屋久島町宮之浦）を起点として24時間以内に当該船舶が入渠可能な施設を設定し記載する。

メンテナンス体制		連絡先（電話番号及び常駐場所）	氏名
故障時	船体部		
	機関部		
	電気部		
異常時	船体部		
	機関部		
	電気部		

事務所	所在地
本社	
最も近い事務所	
工場	

組織図、連絡先（営業関係窓口及び技術関係窓口のTEL、FAX）を添付すること。

3. 緊急に入渠可能な施設名及び所在地

(様式8)

質 問 書

屋久島町財産管理課 行き

(船舶係扱い) FAX 0997-42-1505

商号又は名称

代表者職・氏名

印

質問事項	質問理由
回答を受け取る事務所の 名称・住所及び担当部署	※
担当者氏名	※
連絡先電話番号	※
電子メールアドレス	※

注 参加表明書提出時には、※印を記載して提出すること。

【回答欄】